

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月15日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社クラウドワークス

【英訳名】 CrowdWorks Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 浩一郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 03-6450-2926

【事務連絡者氏名】 取締役 野村 真一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 03-6450-2926

【事務連絡者氏名】 取締役 野村 真一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	4,231,600	4,889,182	8,749,813
経常利益 (千円)	48,499	12,073	67,252
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	39,617	69,730	127,604
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	60,731	68,296	177,596
純資産額 (千円)	2,690,758	3,161,343	3,245,357
総資産額 (千円)	5,912,741	6,247,919	6,328,583
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	2.74	4.58	8.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	44.0	49.8	50.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,759	42,239	346,433
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,079	33,252	162,648
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	189,660	217,306	198,067
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,612,090	3,040,149	3,266,442

回次	第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.55	3.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社の子会社である株式会社クラウドマネーは、2020年3月に清算終了いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、様々な業界で影響が出始めております。現状、当社グループの事業には大きな影響はないものの、今後、感染症の影響が長期化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があり、引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社グループは『働き方革命～世界でもっともたくさんの人に報酬を届ける会社になる』というビジョンを掲げ、創業以来、インターネットを活用して個人が報酬を得るための仕組みであるクラウドソーシングを中心としたオンライン人材マッチング事業を推進しております。

近年、現政権の旗印である「一億総活躍社会実現」における最大のテーマ「働き方改革」に沿って、潜在労働力となっている女性やシニア、障がい者などの活躍の機会拡大、会社員の副業・兼業など、企業に勤める以外の働く選択肢が広がり、より柔軟な働き方を求めて個人の働き方への価値観は多様化しつつあります。また、2019年4月より「働き方改革関連法」が順次施行され、2020年4月には同一労働同一賃金の施行、今後も70歳までの雇用延長の法令化が検討されるなど、従来の雇用制度を見直す動きが広がっております。

こうした流れを受け、人手不足の状況が深刻度を増す中で従来の枠にとられない形で人材獲得を進めたい企業が増加しているほか、日本を代表する大企業の副業解禁の動きも活発化し、自社の従業員の収入増加、モチベーションの向上、優秀な人材の確保・定着などを目的として、従業員の副業・兼業を容認する動きが広がっております。

また、昨今においては新型コロナウイルスの影響により、企業規模・業種を問わず多くの企業で在宅勤務やテレワークを導入・活用することが求められており、従来の経営のあり方も転換点を迎えております。これに伴い、自社で雇用する従業員だけでなく、優秀な外部の専門人材（フリーランス・副業者）にオンラインを介して経営や事業に参画してもらうなど、従来の人材調達の方法にも変化が現れております。

このような環境のもと、当第2四半期は2019年9月期末に策定した今期の投資方針に従い、当社のコア事業であるマッチング事業への選択と集中を図りました。

マッチング事業においては、人材獲得に苦勞する企業に対し、エンジニア・デザイナー等のフリーランスやオンラインの事務アシスタントの導入活用が進み、発注単価の向上と新規クライアントの増加が第1四半期に続き継続しています。これにより、マッチング事業の売上高は31.0%の成長となっております。また、当第2四半期は今期の投資方針に掲げたTVCMのテストマーケティングを1月より開始して効果検証を進めるとともに、企業向けのオンラインセールスチームの増強と大企業開拓専任チームの組成を完了し、下半期に向けた戦力化に注力しております。

受託事業においては、第1四半期に引き続き大手SIerからの受託開発案件の納品・検収が予定通り進捗したことで、通期業績予想に対して堅調に推移いたしました。一方で、今期の見通しに変更はなく、下半期での事業縮小・利益化を進めていく予定です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高4,889,182千円（前年同期比15.5%増）、営業損失は15,361千円（前年同期は営業利益36,966千円）、経常利益は12,073千円（前年同期比75.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は69,730千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失39,617千円）となりました。

報告セグメントについては、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、以下の前年同期比数値については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメント業績については、次のとおりであります。

マッチング事業

マッチング事業においては、従来の広告効率を維持しながら、Web広告投資を継続的に実施し、新規クライアントとワーカーの増加、クライアント顧客単価の大型化などを推進することで、クライアントの発注社数の増加とクライアント1社あたりの発注単価の向上を図りました。

この結果、売上高は3,123,594千円（前年同期比31.0増）となりましたが、今期の投資方針で掲げるセールスチームの拡大に伴う人件費および業務委託費の増加により、セグメント損失は72,142千円（前年同期のセグメント損失は3,693千円）となりました。

受託事業

受託事業は、今期の計画において縮小・利益化を図る方針であります。第2四半期は株式会社電縁およびアイ・オーシステムインテグレーション株式会社の受託開発案件の納品タイミングであり、予定通り進捗したことから前年同期比で横ばいとなり、売上高は1,688,699千円（前年同期比1.4%増）となりましたが、売上原価の減少により、セグメント利益は78,352千円（前年同期比12.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,247,919千円となり、前連結会計年度末に比べ80,664千円減少しました。

流動資産は5,218,411千円となり、主な内訳は現金及び預金が3,138,284千円、受取手形及び売掛金が1,241,104千円であります。

固定資産は1,029,507千円となり、主な内訳はのれんが612,297千円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は3,086,576千円となり、前連結会計年度末に比べ3,350千円増加となりました。

流動負債は2,617,964千円となり、主な内訳は、預り金が931,595千円、未払金が514,592千円であります。

固定負債は468,612千円となり、主な内訳は、長期借入金が297,231千円となっております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,161,343千円となり、前連結会計年度末に比べ84,014千円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は3,040,149千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による支出は42,239千円（前年同四半期は55,759千円の支出）となりました。主な増加要因は賞与引当金113,394千円の増加、未払金125,591千円の増加、棚卸資産72,594千円の減少によるものであります。一方で主な減少要因としては、税金等調整前当期純損失42,435千円の計上、事業成長に伴う取引拡大による売上債権245,902千円の増加、未収入金87,539千円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による収入は33,252千円（前年同四半期は27,079千円の支出）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入68,078千円であり、主な減少要因は定期預金の預入による支出8,601千円、無形固定資産の取得による支出13,196千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は217,306千円(前年同四半期は189,660千円の支出)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入260,000千円、株式発行による収入2,700千円であります。一方で主な減少要因は、社債償還による支出288,000千円、長期借入金の返済による減少182,927千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備について著しい増減はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,225,160	15,225,160	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	15,225,160	15,225,160		

(注) 提出日現在発行数には2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日 (注)	15,000	15,225,160	1,350	2,688,567	1,350	2,646,567

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
吉田 浩一郎	東京都渋谷区	4,158,840	27.31
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区宇田川町40-1号	1,514,100	9.94
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	656,100	4.30
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリト ンスクエアタワーZ	614,700	4.03
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT. UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	587,000	3.85
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	425,100	2.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	388,200	2.54
合同会社RSPファンド5号	東京都中央区銀座8丁目4-17	326,160	2.14
野村 真一	東京都足立区	305,000	2.00
BANQUE PICTET AND CIE SA (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	ROUTE DES ACACIAS 60. 1211 GENEVA 73. SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	283,000	1.85
計	-	9,258,200	60.80

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 614,700株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 388,200株

2. 2020年5月8日付けで、縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが2020年4月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有する旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アン ド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーン サイド・ロウ、エジンバラ	株式 1,412,200	9.28
ベイリー・ギフォード・オー バーシーズ・リミテッド	EH1 3AN	株式 30,000	0.2

3. 2020年3月6日付けで、縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社・アセットマネジメントOneインターナショナルが2020年2月28日現在でそれぞれ以下の株式を所有する旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	株式 82,400	0.54
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 660,900	4.35
アセットマネジメントOneインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	株式 30,200	0.20

4. 2020年4月6日付けで、縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、クープランド・カーディフ・アセット・マネジメント・エルエルピーが2020年3月31日現在で株式を所有する旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
クープランド・カーディフ・アセット・マネジメント・エルエルピー	ロンドン セント・ジェームズ ズ・ストリート 31-32	株式 770,000	5.06

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,217,400	152,174	「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
単元未満株式	普通株式 7,760	-	-
発行済株式総数	15,225,160	-	-
総株主の議決権	-	152,174	-

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社クラウドワークス	東京都渋谷区恵比寿 4丁目20番3号	48		48	0.00
計		48		48	

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,411,499	3,138,284
受取手形及び売掛金	995,201	1,241,104
未収入金	502,393	589,933
預け金	26,056	8,745
営業投資有価証券	59,584	59,715
商品及び製品	64,555	22,897
仕掛品	82,454	51,518
その他	91,186	118,981
貸倒引当金	12,364	12,769
流動資産合計	5,220,567	5,218,411
固定資産		
有形固定資産	100,603	106,357
無形固定資産		
のれん	655,837	612,297
その他	37,618	46,111
無形固定資産合計	693,455	658,409
投資その他の資産		
その他	329,412	280,195
貸倒引当金	15,454	15,454
投資その他の資産合計	313,957	264,741
固定資産合計	1,108,016	1,029,507
資産合計	6,328,583	6,247,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	183,047	175,791
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	282,473	320,030
1年内償還予定の社債	308,000	40,000
未払金	379,502	514,592
未払法人税等	33,643	48,688
賞与引当金	-	113,394
預り金	876,781	931,595
その他	469,185	373,870
流動負債合計	2,632,633	2,617,964
固定負債		
長期借入金	257,715	297,231
社債	40,000	20,000
繰延税金負債	11,210	9,549
資産除去債務	58,163	58,328
その他	83,502	83,502
固定負債合計	450,592	468,612
負債合計	3,083,226	3,086,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,687,217	2,688,567
資本剰余金	2,645,880	2,641,400
利益剰余金	2,144,759	2,214,490
自己株式	64	64
株主資本合計	3,188,274	3,115,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,645	2,046
その他の包括利益累計額合計	1,645	2,046
新株予約権	2,440	350
非支配株主持分	56,288	47,627
純資産合計	3,245,357	3,161,343
負債純資産合計	6,328,583	6,247,919

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
売上高	4,231,600	4,889,182
売上原価	2,685,405	3,087,031
売上総利益	1,546,194	1,802,151
販売費及び一般管理費	¹ 1,509,228	¹ 1,817,512
営業利益又は営業損失()	36,966	15,361
営業外収益		
預り金失効益	8,595	15,682
助成金収入	-	7,817
保険解約返戻金	7,694	-
その他	2,200	7,940
営業外収益合計	18,490	31,441
営業外費用		
支払利息	6,434	3,240
その他	522	765
営業外費用合計	6,957	4,006
経常利益	48,499	12,073
特別利益		
投資有価証券売却益	9,030	-
新株予約権戻入益	-	11
固定資産売却益	-	19
特別利益合計	9,030	31
特別損失		
減損損失	² 96,440	-
投資有価証券評価損	2,110	54,540
特別損失合計	98,551	54,540
税金等調整前四半期純損失()	41,021	42,435
法人税、住民税及び事業税	23,301	30,531
法人税等調整額	8,967	5,071
法人税等合計	14,334	25,459
四半期純損失()	55,355	67,895
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	15,738	1,835
親会社株主に帰属する四半期純損失()	39,617	69,730

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
四半期純損失()	55,355	67,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,375	401
その他の包括利益合計	5,375	401
四半期包括利益	60,731	68,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,992	70,132
非支配株主に係る四半期包括利益	15,738	1,835

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	41,021	42,435
減価償却費	22,078	13,856
のれん償却額	44,167	43,539
減損損失	96,440	-
投資有価証券評価損益(は益)	2,110	54,540
支払利息	6,434	3,240
受取利息	134	185
投資有価証券売却損益(は益)	9,030	-
固定資産売却損益(は益)	-	19
新株予約権戻入益	-	11
売上債権の増減額(は増加)	356,157	245,902
たな卸資産の増減額(は増加)	54,823	72,594
仕入債務の増減額(は減少)	16,067	7,256
未収入金の増減額(は増加)	70,351	87,539
営業投資有価証券の増減額(は増加)	32,240	130
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,776	404
賞与引当金の増減額(は減少)	15,485	113,394
受注損失引当金の増減額(は減少)	25,660	-
未払金の増減額(は減少)	80,975	125,591
預り金の増減額(は減少)	69,616	54,814
その他の資産の増減額(は増加)	4,791	59,459
その他の負債の増減額(は減少)	52,894	97,151
小計	9,181	58,115
利息及び配当金の受取額	133	184
利息の支払額	6,434	3,240
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	58,641	18,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,759	42,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,802	8,601
定期預金の払戻による収入	37,600	68,078
有形固定資産の取得による支出	16,688	5,514
有形固定資産の売却による収入	-	20
無形固定資産の取得による支出	2,313	13,196
投資有価証券の売却による収入	37,800	-
敷金の差入による支出	33,026	325
敷金の回収による収入	352	96
その他	-	7,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,079	33,252

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	420,000	-
長期借入れによる収入	80,000	260,000
長期借入金の返済による支出	173,494	182,927
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	7,000
社債の発行による収入	321,600	-
社債の償還による支出	521,440	288,000
リース債務の返済による支出	385	-
自己株式の取得による支出	64	-
株式の発行による収入	519,210	2,700
新株予約権の発行による収入	4,914	-
自己新株予約権の取得による支出	-	2,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,660	217,306
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	272,499	226,293
現金及び現金同等物の期首残高	2,884,589	3,266,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,612,090	1 3,040,149

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、株式会社クラウドマネーは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
給与手当	426,415千円	567,522千円
貸倒引当金繰入額	6,134千円	897千円
賞与引当金繰入額	6,909千円	33,017千円

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用資産	東京都品川区	ソフトウェア	96,440

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、資産のグルーピングを行っております。当第2四半期連結累計期間において、収益性が著しく低下している事業資産について投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は使用価値により測定しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、将来キャッシュ・フローを零とみなして算定しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	2,751,249千円	3,138,284千円
預入期間が3か月を超える定期預金	166,450千円	106,681千円
預け金	27,292千円	8,545千円
現金及び現金同等物	2,612,090千円	3,040,149千円

(注)預け金は、当社提供サービスにおける、決済サービス会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において新株予約権の行使請求等に伴い、新株式436,000株の発行を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ260,219千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,350,676千円、資本剰余金が2,309,340千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	マッチング	受託	計			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	2,385,021	1,665,077	4,050,098	181,501	-	4,231,600
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	30,934	2,150	33,085	90	33,175	-
計	2,415,956	1,667,227	4,083,184	181,591	33,175	4,231,600
セグメント利益又は損失()	3,693	69,457	65,764	4,378	33,175	36,966

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失との調整を行っており、支払手数料を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

	報告セグメント			その他	全社・ 消去	合計
	マッチング	受託	計			
減損損失	96,440	-	96,440	-	-	96,440

(注)減損損失の詳細については、第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項(四半期連結損益計算書関係)の減損損失をご参照ください。

(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	マッチング	受託	計			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	3,123,594	1,688,699	4,812,294	76,888	-	4,889,182
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	30	2,549	2,579	90	2,669	-
計	3,123,625	1,691,248	4,814,874	76,978	2,669	4,889,182
セグメント利益又は損失()	72,142	78,352	6,210	18,901	2,669	15,361

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失との調整を行っており、支払手数料を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社グループは、クラウドワークス、クラウドテック、bizashi、gravieeを中心とする「オンライン人材マッチング」へ注力するため、2019年10月1日よりマッチング事業への集中を図る組織体制へと変更したことから、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更いたしました。

当社グループは、これまで「ダイレクトマッチング」「エージェントマッチング」「ビジネスソリューション」「フィンテック」「投資育成」の5つを報告セグメントとしておりましたが、従来の報告セグメントである「ダイレクトマッチング」と「エージェントマッチング」のマッチング事業部分を「マッチング事業」として一本化し、「エージェントマッチング」における受託関連事業部分と「ビジネスソリューション」を「受託事業」とする2つの報告セグメントに変更、「フィンテック」「投資育成」は「その他」に含めることに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.74	4.58
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	39,617	69,730
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	39,617	69,730
普通株式の期中平均株式数(株)	14,483,287	15,211,260
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

株式会社クラウドワークス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野木 幹久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢部 直哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドワークスの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラウドワークス及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。